

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備)			担当部署	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 千葉 博	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する 計画、通知等	○世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H30.6.15閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30IT総合戦略本部決定)抄 方針2-3 プラットフォームの共有化と民間サービスの活用 情報システムの導入に当たっては、全ての機能を行政自らが構築するという自前主義に拘泥するのではなく、民間クラウドや民間サービスを積極的に活用し、行政機関が全てを保有・管理する形態から必要なものを必要な期間だけ利用するという考え方へ転換する。これによって、最新技術の早期かつ適時の導入や投資対効果の向上を実現する。国において直接保有・管理する必要がある政府情報システムについては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、政府共通プラットフォームへの移行を推進する。 ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省が共用する情報システムや中小規模の情報システムを中心に集約化する基盤である政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)や、政府機関等にメール交換等のネットワーク機能を提供する政府共通ネットワーク(以下「NW」という。)、国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保に必要な不可欠な認証局等の政府情報システム基盤を一元的に構築・運用し、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・PFの運用(対象システムのPF移行の支援、一元的なセキュリティ対策の実施を含む)。 ・NWの運用。 ・政府認証基盤(以下「GPKI」という。)の運用。 ・国家公務員ICカード身分証府省間データサーバシステム(以下「ICカード」という。)の運用。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	10,800	12,649	17,105	19,699	22,195
		補正予算	3,298	0	272	0	
		前年度から繰越し	758	3,298	0	272	0
		翌年度へ繰越し	▲ 3,298	0	▲ 272	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	11,558	15,947	17,105	19,971	22,195
	執行額	11,389	15,412	15,854			
	執行率 (%)	99%	97%	93%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	81%	122%	91%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	機器調達	12,307	15,430	【PF】29年度に実施した公開プロセスにおける見直しの結果を踏まえ、設計や運用作業の見直しによる経費削減(▲1.4億円)や、対象システムの更改に合わせた機器・ソフトウェア見直し(▲0.5億円)を31年度要求額に反映した。			
	運用管理	6,180	5,718	他方、31年度要求額は、31年度に機器やソフトウェアの保守期限に合わせた対象システムの更改を実施するために一時的に必要な新たな機器・SW等の経費(+15.6億円)や、30年度移行システム経費の平年度化(+16.3億円)に係る経費が増となっている。			
	システム設計	755	137	【NW】次期NWについては、各利用機関の増速要望に対応しつつ、より安定的な運用に資するよう、セキュリティ対策の更なる強化やBCP環境の整備等を行う一方で、現行NWの利用実績に基づく通信速度の見直しや効率的に回線を使用するための設計変更により、概算要求額の増加を抑制しているところ。また、次期NW(平成31年1月運用開始)の運用開始のために必要であった、設計・構築経費(7.5億円)や、円滑な移行を実施するための一時的な並行稼働に係る運用経費(4.5億円:現行NWの運用経費(3か月分))等が不要となったことから、31年度要求額は全体として減(▲10.1億円)となっている。			
	業務支援	424	869				
	システム監査	33	41				
	その他	0	0				
計	19,699	22,195					

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	会計検査院等の指摘を踏まえ、システム(対象システムとPF基盤)の更改の際のリソース見直しによる運用経費の抑制について効果検証を現在行っており、その結果を踏まえて定量的な目標や指標を設定する。また、セキュリティの底上げ効果も、試算方法を検討し、PF更改に併せて検討していく。	定量的指標としての設定を検討しているもの ・PF移行前後の経費の増減 ・セキュリティ向上効果 ・PF更改に際しての運用業務負荷軽減や経費抑制	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	PFは政府情報システムの集約化によりシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図るための基盤であることから、(PFのみならず)政府全体のシステム数を半減(H30目途でH24基準)、運用コストを3割減(H33目途でH25基準)することを政府全体の目標としている。PFそのものの定量的な目標についても、PFの見直し結果を踏まえて設定する。			各府省におけるシステムの統廃合やPFへの集約化により、政府全体として、システム数はH30に約56%の減、運用コストはH33に約29%の減を見込んでいる。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
	サービス提供時間	24時間365日 ※品質目標のとおり達成	実績	日	365	365	365	-	-	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	-	-	-
達成度			%	100	100	100	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	PFの稼働率 (政府の業務を支援する情報システムの利用に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		活動実績	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	NWの稼働率 (政府機関間のメール交換などの業務に不可欠な機能に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		活動実績	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	GPKIの稼働率 (国民等が利用する電子申請における文書の真正性の担保が確実に実施できるよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		活動実績	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	ICカードの稼働率 (政府機関への入退館管理が円滑に実施できるよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		活動実績	%	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	ICカードの稼働率 (政府機関への入退館管理が円滑に実施できるよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		当初見込み	%	100	100	100	100			

政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		「総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること」の達成手段として、電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)を位置づけ。 【活動指標】 ・PFの稼働率:100%(H29) ・NWの稼働率:100%(H29) ・GPKIの稼働率:100%(H29) ・ICカードの稼働率:100%(H29)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政府共用の情報システム基盤(PF、NW、GPKI、ICカード)を一元的に運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、ファイアーウォール等の統一的な整備によるセキュリティの底上げが図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。								
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 24 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		政府情報システム数 【2012年度:1450 目標:2018年度までに半減】	成果実績	システム数	1,450	-	-	-	-
			目標値	システム数	-	-	725	-	725
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
		政府情報システム運用コスト削減額 【2013年度:4000億円 目標:2021年度を目途に3割圧縮】	成果実績	億円	0	-	-	-	-
	目標値		億円	24	425	547	-	1,118	
	達成度		%	0	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
投資対効果の検証した上で政府情報システムをPFIに集約することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤を一元的に構築・運用することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。 【PF】「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFに集約することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。なお、政府の情報システムについては、まずは民間クラウドや民間サービスを積極的に活用することを検討し、その検討の結果、国が直接保有・管理する必要があるものは、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することとしている。 【PF】PF事業全体としては、国が直接実施している事業ではあるが、PFの事業目的である、より効果的なITリソースの配分やコスト削減の更なる推進のため、更改に際し事業者のクラウドサービス活用を検討している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【全体】各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共有の情報システム基盤として一元的に構築・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。 【PF】政府共有のシステム集約化のための基盤を整備することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、ファイアーウォール等が統一的に整備されることから、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【全体】大規模な情報システムを必要とする業務については、業務フローやそれに合わせたシステム構成が複雑になりがちであることから、複数の事業者が参入できるよう、以下に取り組んでいる。 ①80万SDR以上の情報システムの調達については、民間事業者から仕様書が特定の事業者しか落札できぬようにならないか等、意見招請を行うとともに、政府CIO補佐官の確認を経た上で、仕様書を確定している。 ②その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。 ③結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤は、国が直接保有・管理する必要があるものであり、その経費は安定的な稼働に必要なものに限定している。それぞれの更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。 【PF】国において直接保有・管理する必要がある情報システムのPFへの移行にあたっては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底することとしている。さらに、これまでの運用実績を踏まえて機器等の削減を図ることで、機器等の調達を最低限にするよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	<p>その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</p>	<p>△</p>	<p>【全体】政府共有の情報システム基盤それぞれの更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。  【PF】「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、国において直接保有・管理する必要がある情報システムについては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することが改めて明確化されたことから、以下について検証を進め、情報システムの更改のタイミングで順次反映している。  ・導入しているサーバ等機器の全てについて、用途と導入の契機・設計要件を整理し、製品の機能毎に設計要件等の分析による効率化の検証  ・導入している機器等の使用状況を分析し、機器の共用や下位機種への変更が可能かどうかの検証  ・インシデントの悉皆分析や業務フローの実態分析を行い、インシデント抑止策や業務プロセスの再構築を検証</p>
<p>事業の有効性</p>	<p>成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</p>	<p>○</p>	<p>【PF】各府省におけるシステムの統廃合やPFへの集約化により、政府全体として、システム数は約56%の減、運用コストは約29%の減を見込んでいる。PFそのものの定量的な目標についても、PFの見直し結果を踏まえて設定する。</p>
	<p>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</p>	<p>-</p>	
	<p>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</p>	<p>○</p>	<p>【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。  【PF】「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」の欄に記載した取組みを進め、現行PF、次期PFで運用業務の効率化を図り、引き続き、政府共有の情報システム基盤の品質維持に努めていくこととしている。</p>
<p>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p>	<p>○</p>	<p>【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。  【PF】「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」の欄に記載した取組みを進め、既存機器の効率的な運用や有効活用、システム更改等に合わせた機器の効率化を図っている。</p>	
<p>関連事業</p>	<p>関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</p>		<p>-</p>
	<p>所管府省名</p>	<p>事業番号</p>	<p>事業名</p>
<p>点検・改善結果</p>	<p>点検結果  【PF】会計検査院報告において、仮想化技術の活用や使用実績や業務量の増減見込みを踏まえたITリソースの規模の精査によりPFの整備・運用の効率化に取り組むこととされたことを踏まえ、システムの更改や機器の入替えに際して順次見直しを反映することとしている。平成29・30年度においては、機器・ソフトウェアの調達において、24年度及び25年度に配置した基盤機能(一部)のサーバの入替時に仮想化の実施等によるサーバ台数削減を実施した。また、集約化したシステムの更改のタイミングにおいて、使用実績を踏まえたリソースの抑制を各府省に対して求めており、平成30年度予算においては約9億円の経費抑制を反映させた。平成31年度概算要求に向けても同様の取組を実施したところ。  【NW】サーバ等の機器更改において、28年度及び29年度に保守サポートが終了するものについて、更改費用を縮減しつつ、システム運用への影響を最小化する観点から、故障・障害時に重大な支障が生じうるもののみを機器更改の対象として実施。  【GPKI】Webサイトにおけるセキュリティ向上の観点からMozilla財団(Firefox)とのルート証明書の自動配布に係る交渉※を行っていたが、平成30年2月に自動配布の申請を否決されたことから、サーバ証明書発行に係る手続き等の見直しを実施。  ※ブラウザは、利用者が見たいWebサイトの信頼性を、各Webサイトが持つサーバ証明書とその証明書(特に、発行元となる認証局)の信頼性をルート証明書から確認していることから、ルート証明書の自動配布についてブラウザ運営者であるMozilla財団と交渉。</p>		
	<p>改善の方向性</p>	<p>【全体】政府共有の情報システム基盤について、引き続き、その安定稼働に努めることはもちろん、政府全体としての経費の効率化やセキュリティの向上に寄与していく。  【PF】上欄記載の会計検査院報告の所見や平成29年度総務省行政事業レビュー公開プロセスにおける、PFの様々な効果をできるだけ指標化し透明化を図るべき等の議論(下欄「備考」参照。)を踏まえ、PF経費の検証を進め、改善策を検討しシステム更改に合わせて順次反映していくとともに、効果の指標化について取り組んでいく。</p>	
<p>外部有識者の所見</p>			
<p>外部有識者による点検の対象外</p>			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

【PF】平成29年度に実施した公開プロセスにおける議論を踏まえ、使用実績に基づくITリソースの見直し、運用管理用の機器・ソフトウェアの悉皆的な見直しによる設計上の改善、インシデント悉皆分析や運用業務フローの見直しによる運用作業の見直しを実施し、環境増設や機器・ソフトウェアの入替え、対象システムの更改のタイミングに合わせて概算要求に反映することとしており、平成31年度概算要求においては、約1.9億円の見直しを反映させた。また、執行段階においても設計の見直しや調達仕様の改善による執行額の縮減を図っていくこととしている。  
【NW】平成30年度に実施している次期NWの更改に際して、使用実績に基づいた通信速度の見直しや、効率的に回線を使用するための設計変更により、概算要求額の抑制を図った。

備考

○平成27年度秋の年次公開検証「通告」対象事業(電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備))

【主な指摘事項】

- ・PF移行前のシステムの稼働状況やPFが提供する資源の緒元等の情報を踏まえた資源試算を従来以上に詳細化するよう、総務省より求めるべき
- ・PF移行済のシステムにおいても、PF利用実績を踏まえ、過剰資源となっている箇所が、各システムに割り当てられた資源の垣根を越えて適正化されるよう、システム更改の時期等において資源規模の見直しを行うべき
- ・PFに移行する際の投資対効果の評価基準や、移行システムについて各府省がPF上で要求する資源が適正であることを確認するための基準(標準的なCPU稼働率等の指標)を確立し、明確に開示するなど、PF全体の規模の適正化に向けた対応を行うべき
- ・各府省の情報システムのPF移行が安定した段階において、CPUやディスク等の稼働状況に応じた相互利用が可能となるよう、技術面、運用面の検討を行うべき

○会計検査院法第30条の2に基づく報告書「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」(H28.9月)

【主な指摘事項】

・PFで半年以上稼働している21システムのPF運用等分担経費及び府省運用等経費(各府省負担分)については、全体として約9億円の低減。一方、PF運用等共通経費(行政管理局負担分)は約44億円。PF運用等共通経費は21システム以外の分も含まれていることから単純比較できないものの、PF運用等共通経費を考慮すると、PF府省等運用経費(合計)の低減が図られているとは判断できない状況

○平成29年度総務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業(電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備))

【主な指摘事項】

- ・PF移行による直接的な効果だけでなく、トータルな経費節減効果、効率化効果、セキュリティ強化効果、業務の質向上効果等を可能な限り指標化し、モニタリングを行い、透明性の高い説明をする必要がある。
- ・国庫債務負担行為を伴う巨額の契約であり、競争性の確保、確認が必要である。
- ・各府省に残すシステム、PFに移行するシステム、民間クラウドを活用するシステム等整理して、PFの将来像を明らかにすべき。

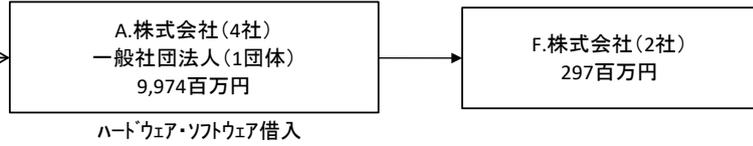
⇒これらを踏まえ、PFの運用経費の見直しに向けた検証作業を実施しているところであり、その結果については、システムの更改のタイミングで順次反映している。また、PFの目指す政府情報システムの質の向上やコストメリットを更に追求するため、現行PFの上記検証作業で得た気づきを最大限活用し、平成32年度中のサービス開始を目指して、クラウドサービスを活用して本格更改を実施し、各府省への資源提供の迅速化やシステム運用業務の自動化・省力化・セルフサービス化、仮想構成によるリソース共有、サービス内容の標準化・共通化等を推進する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

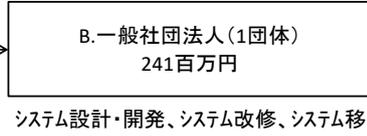
平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	平成25年度	0034
平成26年度	0033	平成27年度	0036	平成28年度	0032		
平成29年度	総務省 ( 0035 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

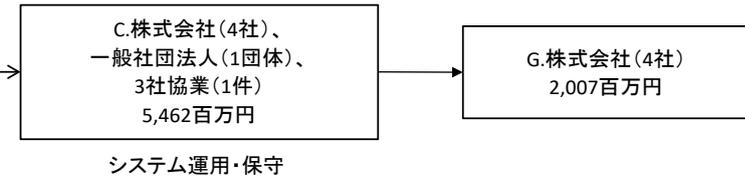
【一般競争契約(総合評価)、国庫債務負担行為等、随意契約(その他)】



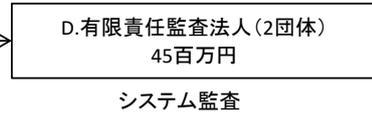
【一般競争契約(総合評価)】



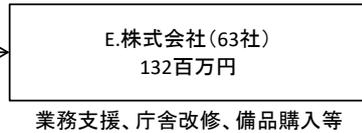
【一般競争契約(総合評価)、(最低価格)、国庫債務負担行為等、随意契約(公募)、(その他)】



【一般競争契約(最低価格)】



【一般競争契約(最低価格)、随意契約(公募)、(少額)、(その他)】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

総務省  
15,854百万円

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			B.(一社)行政情報システム研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	7,873	システム設計・開発	システムを設計・開発するための経費	241
計		7,873	計		241
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.有限責任監査法人トーマツ		
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	2,317	システム監査	システムの外部監査を行うための経費	26
計		2,317	計		26
E.みずほ情報総研(株)			F.(株)日立製作所		
業務支援	PF認証サービス更改に係る要件定義書作成等支援に係る経費	30	ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	151
計		30	計		151
G.富士通(株)					
システム運用・保守	システムの運用・監視業務を実施するための経費	1,149			
計		1,149	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度増設対応)	1,079	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	1,596	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	1,560	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	1,112	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおける外部接続環境提供サービス利用拡大等の作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達	568	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおけるセキュアゾーンの整備に係る作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達	285	国庫債務負担行為等	-	-	
7	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	969	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成24年度導入済機器・ソフトウェアに係る平成29年度の賃貸借)	655	随意契約(その他)	-	-	
9	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入	49	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成25年度)	216	国庫債務負担行為等	-	-	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借	148	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等賃貸借	114	国庫債務負担行為等	-	-	

13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る施設・設備の賃貸借(平成27年度)	119	国庫債務負担行為等	-	-	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	148	国庫債務負担行為等	-	-	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	250	国庫債務負担行為等	-	-	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成28年度)	180	国庫債務負担行為等	-	-	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成29年度)	124	一般競争契約(総合評価)	1	95%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成29年度継続)	242	随意契約(その他)	-	-	
19	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	28	国庫債務負担行為等	-	-	
20	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	政府認証基盤のシステム更改のための機器等の借入	500	国庫債務負担行為等	-	-	
21	日立キャピタル(株)	6010401024970	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	32	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークサービス	241	一般競争契約(総合評価)	1	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(平成28年度)	184	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(平成29年度)	2,031	一般競争契約(総合評価)	1	97.9%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等(平成29年度)※変更契約分	51	-	-	-	

4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(平成27年度増速)	52	随意契約(その他)	-	-	
5	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークの運用の請負	2,060	随意契約(その他)	-	-	本業務の実施においては、本システムの設計構成及び詳細な設定について熟知した者でなければ、本システムの運用に甚大な影響を及ぼすなど、本業務の目的を達成することができないことから、本システムの設計構築事業者である左記支出先との随意契約とした。次期システム更改に当たっては、仕様及び調達方式の見直しも検討する。
6	3社協業((一社)行政情報システム研究所、(株)日立製作所、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守	830	国庫債務負担行為等	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(平成26年度継続)	47	随意契約(その他)	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(27年度継続)(首都拠点と東日本拠点を接続するデータ転送専用回線)	12	随意契約(公募)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員ICカード身分証明書省間データ交換サーバーシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	9	国庫債務負担行為等	-	-	
10	富士通(株)	1020001071491	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負	81	国庫債務負担行為等	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度機器・ソフトウェアの保守作業等に係る請負	5	随意契約(公募)	-	-	
12	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(平成27年度継続)	42	随意契約(その他)	-	-	
13	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(西日本拠点インターネット接続回線)(平成28年度継続)	38	随意契約(その他)	-	-	
14	日本電気(株)	7010401022916	拠点間接続用回線の提供の請負(平成25年度敷設回線の継続提供)	4	随意契約(公募)	-	-	
15	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(首都拠点と西日本拠点を接続するデータ転送専用回線)	16	一般競争契約(最低価格)	1	98%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	政府共通システム基盤の情報システム監査の請負	26	一般競争契約(最低価格)	1	95.9%	
2	新日本有限責任監査法人	1010005005059	政府認証基盤の監査等の請負	19	一般競争契約(最低価格)	2	84.3%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研 (株)	9010001027685	政府共通プラットフォーム 認証サービスの整備計画 の策定及び同認証サービ ス更改に係る要件定義書 作成等支援作業の請負	30	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	関西電力(株)	3120001059632	大阪国際空港庁舎・管制塔 に係る維持管理経費(電気 料金)	30	—	—	—	
3	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
4	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	加湿器蒸気シリンダーの購 入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	
5	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	A重油の購入について	0.6	随意契約 (少額)	—	—	
6	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	西日本拠点における電源 工事の請負	0.2	随意契約 (少額)	—	—	
7	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	地下貯蔵タンク漏洩点検	0.2	随意契約 (少額)	—	—	
8	(株)NTTファシ リ ティーズ	3010401005008	空調設備冷媒漏れ点検の 請負	0.5	随意契約 (少額)	—	—	
9	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	政府共通プラットフォーム の更改に係る第2期整備計 画・要件検討の支援作業の 請負	12	一般競争契約 (最低価格)	1	83.7%	
10	(株)全日警	6010001034791	大阪国際空港庁舎・管制塔 に係る維持管理経費(庁舎 警備)	7	—	—	—	
11	(株)クマヒラ	1010001108872	平成29年度遠隔監視機器 一式の保守作業に係る請 負(東日本拠点)	1	随意契約 (公募)	—	—	
12	(株)クマヒラ	1010001108872	入退室管理機器バックアッ プバッテリーの購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	
13	(株)クマヒラ	1010001108872	監視カメラ装置の追加整備 に係る調達	3	随意契約 (公募)	—	—	
14	(株)クマヒラ	1010001108872	監視カメラ映像レコーダー 用ハードディスクの調達	1	随意契約 (少額)	—	—	
15	(株)テーシー東北	6370001009246	東日本拠点空調設備保守 点検作業に係る請負	1	随意契約 (公募)	—	—	
16	(株)テーシー東北	6370001009246	仙台第3合同庁舎管理経 費(電気・機械設備運転保 守)	0.6	—	—	—	
17	(株)長崎ガードシ テム	3310001001293	平成29年度西日本拠点の 管理等業務	0.8	随意契約 (少額)	—	—	
18	(株)長崎ガードシ テム	3310001001293	外灯照明器具取り外し工 事の請負	0	随意契約 (少額)	—	—	
19	(株)長崎ガードシ テム	3310001001293	西日本拠点における通路 天井修復工事の請負	0.2	随意契約 (少額)	—	—	
20	丸紅新電力	9010001137740	仙台第3合同庁舎管理経 費(電気料金)	8	—	—	—	
21	ミツウロコグリーンエ ネルギー(株)	8010001067848	仙台第3合同庁舎管理経 費(電気料金)	9	—	—	—	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	151	—	—	—	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	146	—	—	—	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	131	—	—	—	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークの運用の請負	1,018	—	—	—	
3	日本電気(株)	7010401022916	政府認証基盤の運用・保守	716	—	—	—	
4	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	131	—	—	—	
5	(株)DTS	9010401018458	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サービスシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	11	—	—	—	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	8,288	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	B	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークサービス	7,509	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果、経営的な判断から入札参加を見送ったとの回答があった。
3	C	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	2,361	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成29年度)	690	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。